

●「子宮頸がん予防ワクチン」問題経過

年	月日	トピックス	内容
	3/25	「全国子宮頸がんワクチン被害者連絡会」発足	杉並区の女子中学生を皮切りに、次々と子宮頸がんワクチンの重篤な副作用が起きていたことが判明するなか、「全国子宮頸がんワクチン被害者連絡会」(事務局長・池田利恵日野市議)が都内で設立され、娘が被害を受けた保護者数人が記者会見に臨み、副作用に無理解な行政や医療の現状を訴えました。【リンク】「全国子宮頸がんワクチン被害者連絡会」 http://shikyuukeigan.fem.jp/
	3/30	改正予防接種法成立、翌4月1日施行	翌日4月1日からHPVワクチンが定期接種化されました。
	4/8	「全国子宮頸がんワクチン被害者連絡会」、接種の即時中止などを求める5項目の嘆願書を提出	ワクチン接種後、失神、てんかん、痙攣、難治性疼痛、四肢の運動・筋力低下、感覚鈍麻など1000人を超える副作用例が厚労省に報告されており、学校に通学できない生徒が続出していると指摘。速やかな接種中止に加え①副作用に対応可能な病院などの情報提供②厚労省が収集している事例の追跡調査と公表③自治体内での相談窓口設置と予算措置④被害救済制度による補償の充実・拡充を求めました。【リンク】 http://shikyuukeigan.fem.jp/%E5%98%86%E9%A1%98%E6%9B%B8%E5%8E%9A%E5%8A%B4%E7%9C%810408.pdf
	5/10	被害者連絡会、下村文科大臣に学校での欠席調査要請・記者会見	子宮頸がんワクチンは現在までに約300万人以上の児童生徒に接種されました。この間、高1で接種した女生徒は大学生になっているため、「要請書」は文科省に全国の小中高および大学で、子宮頸がんワクチン接種後に欠席を繰り返すようになった女子児童・生徒達の調査を求めるものです。さらに、重篤副作用により、通学できなくなった児童・生徒に対して、授業の遅れを取り戻すための補習等の措置を講じるよう求めています。これを受けて文科省は、全国の学校に子宮頸がんワクチンによる被害の実態調査の要請文を発令しました。【リンク】 http://shikyuukeigan.fem.jp/2013/05/510.html
	5/16	第1回予防接種ワクチン分科会・副作用検討部会	副作用1968件・重篤106件も接種動向継続判断【リンク】 http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000014833.html
	6/5	阿部知子議員がHPVワクチン接種凍結を求める質疑(衆議院厚生労働委員会)	HPVワクチンによる重篤な副作用が報告されています。しかも膠原病やギラン・バレー症候群など自己免疫系の疾患は発症までに時間がかかることが多く、ワクチンとの関連に気がつかないなど問題は深刻です。国はワクチンの副作用であることを否定していますが、定期接種を凍結し、被害者を掘り起こして副作用の状況を確認すべきと田村大臣の認識を質しました。また、「子宮頸がん予防ワクチン」という俗称は日本だけですが、このワクチンはヒトパピローマウイルスの感染を予防するだけで、子宮がんを予防できるというエビデンスはありません。諸外国と同じくヒトパピローマウイルスワクチン(HPVワクチン)という名称を周知すべきと指摘。田村大臣は子宮頸がん予防に一定の効果はあるという認識を崩さず、接種凍結には言及しませんでした。ワクチンの内容や効果について今一度正確な情報提供の必要性には同意。次に子宮頸がんの健診状況を質しましたが、2004年、20.8%、2007年21.3%、2010年、24.3%と諸外国に比べて格段に低い状況は相変わらず。女性の視点による改善が急務です。ワクチンの効果や有効期間が極めて限定的であることや、検診による早期発見によって子宮頸がんは予防できるとをしっかりと周知し、文科省と連携して教育現場での予防教育に取り組んでほしいものです。※1
	6/9	文科省がHPVワクチン接種者の健康調査開始	接種が原因と思われる様々な健康被害により学校を長期休業せざるを得ない事例もあることから、全国子宮頸がんワクチン被害者連絡会の要請を受けて実施されました。
2013	6/14	厚労省審議会 第2回副作用検討部会・第2回安全対策調査会	4月から定期予防接種の対象となっていたが、以前から副作用の報告が相次ぎ、無視できなくなった厚労省審議会合同部会はようやく「積極的動向を一時控える」と議決しました。自治体はこれまで接種の案内を対象年齢の児童生徒に個別に送付したりしてきましたが、今回の決定により、定期予防接種そのものは継続しますが、接種する際には積極的に動いていないことが説明されるということです。わかりにくいですね。奨められないワクチンならば一旦中止、きちんと調査をすべきです。【リンク】 http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000034kb.html 、 http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000019309.html
	6/17	千葉県野田市が全国で唯一HPVワクチンの接種見合わせ判断	千葉県野田市長は子宮頸がんワクチンの予防接種を中止する英断を下しました。副作用のリスクを市民の選択に委ねる前に、市として安全性を最優先し独自の防護措置を講じました。ただ、どうしても受けたいというケースには保健師から副作用について説明を受けた後、医療機関でも再度説明を受けるという二重の窓口を設け、きちんと情報が行き渡るようにしているとのことです。【リンク】 http://www.city.noda.chiba.jp/shihou/shihou_25/shihou130701-2.html
	8/30	東京都市長会が厚労大臣に副作用調査と被害救済、検診普及を求める要請書を提出	東京都の26市長で構成される東京都市長会は田村厚生労働大臣に子宮頸がんワクチン接種による副作用や症状についての調査を十分に進め、求める要請書を提出しました。
	9/3	文科省が欠席調査公表。生徒171人が学校生活に支障	予防接種後に症状を訴え学校や部活動を欠席するなどした中高生が、2012年度に171人いたことが、文部科学省の調査で分かりました。全国の国公私立の中学、高校、特別支援学校計約1万6700校(女子生徒数約340万人)に質問状を送り、全校から回答を得て集計したとされ、ワクチンを接種した生徒で、体や頭の痛みなどの症状を訴えて12年度中に計30日以上欠席した女子生徒は51人。体育の授業や部活動を計30日以上休んだのが21人。欠席が30日未満の場合や、通学しているものの症状を訴えた例などが99人ありました。現在も欠席が続くなど「学校生活の改善なし」とされたのは69人。57人が回復し、43人が回復途中であり、見過ごすことのできない数字です。【リンク】 http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/hoken/1341136.htm
	9/26	副作用の治療拠点として全国17病院を指定。(臨床情報を痛みに特化した2つの研究班で分析)	【リンク】 http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekaku-kansenshou28/pdf/tsuuchi_h25_9_27a.pdf
	10/28	厚労省審議会 第4回副作用検討部会・第5回安全対策調査会	接種動向一時中止を継続【リンク】 http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000035512.html
	12/11	鎌倉市が生徒を対象に実施した健康調査公表。体調変化があった818人中11人に症状継続	接種で何らかの体調変化があった、とする割合が45.6%と高率であることが判明。全接種者の調査と結果の発表は全国で初めて。【リンク】 http://www.city.kamakura.kanagawa.jp/skenkou/keigan.html
	12/16	厚労省審議会 第5回副作用検討部会・第6回安全対策調査会	個別症例検討・非公開
	12/25	2009.9月、GSK社員が身分を隠して論文発表 - 「HPVワクチン接種で12億円医療費削減」報道を受け、「薬害オンズパースン会議」が見解公表	【リンク】 http://www.yakugai.gr.jp/topics/file/hpvkenkai.pdf
	12/25	厚労省審議会 第6回副作用検討部会・第7回安全対策調査会	第一部は個別症例検討部の為として非公開【リンク】 http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000042068.html
	12/26	日本産科婦人科学等4団体が、一刻も早い推奨の再開を求める声明を発表。	【リンク】 http://www.jsog.or.jp/statement/pdf/20131226_statement_hpv.pdf
	1/20	厚労省審議会 第7回副作用検討部会・第8回安全対策調査会(合同開催)	原因を①神経の異常②ワクチンの薬液による中毒③ワクチンの薬液への異常な免疫反応④心身の反応の四つに整理、最終的に「心身の反応によって惹起された症状が慢性化した」との論点に反論がなかったと消去法で結論付け、接種後の痛みなどの副作用は「心因性」とし、ワクチンとの因果関係を否定しました。【関連資料・リンク等】 http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000034193.html
	2/6	「子宮頸がんワクチン勧奨再開」反対を訴え全国被害者連絡会他が初の院内集会	全国子宮頸がんワクチン被害者連絡会、日消連、薬害オンズパースンなどが、「被害者の声を聴いてください」と、参議院会館で院内集会を開催しました。被害を受けた子の保護者から、医療機関を受診するなり精神科に回された、痛みは気のせい、親の心配しすぎが子に投影する、果ては早起きして朝日を浴びれば治る・・・など、医療者の心無い言葉や対応の数々が報告されました。阿部とも子は挨拶の中で、定期接種を中止し一日も早い病態の解明と被害者の救済が必要だと訴えました。*写真掲載
	2/25	子宮頸がんワクチンに警鐘を鳴らす国際シンポジウム開催	主催は、子宮頸がんワクチンの重篤副作用に関し警鐘を鳴らす医学者・研究者のグループ(会長:塚善美 前東海大学医学部教授)。約150人が参加しました。シン・ハン・リー博士(米国、病理学者)、フランソワ・ジェローム・オーチエ教授(パリ大神経筋疾患部門医師)、ルチア・トムルジェノビク博士(カナダのプリティッシュ・コロンビア大学、現在イスラエル、テルアビブ大学医学部)ら、内外の医師、医学者がそれぞれの専門分野の研究結果をもとに、ワクチンの効果は不明、その害は許容できないため、接種を中止すべきであると訴えました。【関連資料・リンク等】 http://iwj.co.jp/wj/open/archives/126711
	2/26	厚労省審議会 第8回副作用検討部会・第9回安全対策調査会(合同開催)	審議会に先立ち、前日に開催された国際シンポのメンバーを招いた公聴会が開催されました。パリ大のフランソワ・オーチエ教授(神経筋病理学)は「ワクチンに含まれるアルミニウム・アジュバントが脳や体に炎症を引き起こしている」と指摘しましたが、審議会合同部会は、脳や体の炎症がワクチンによって引き起こされたとする意見は「科学的根拠に乏しい」と否定、接種時の痛みが引き金となった「心身の反応」により、さまざまな症状が起きているとの見解を崩しませんでした。また、塚善美・元東海大医学部教授は厚労省の副作用の事例を独自に分析、被害者の人数と重篤な被害状況が異常に多い事を指摘しました。【関連資料・リンク等】塚善美氏の資料はこちら→ http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10901000-Kenkoukyoku-Soumuka/0000038477.pdf
	2/28	日本線維筋痛症学会、子宮頸がんワクチンと線維筋痛症との関係調査へ	線維筋痛症の患者は国内で約200万人。脳内の炎症で疲労感やうつ、体の痛みが起きるとされています。学会理事長を務める東京医科大学医学総合研究所の西岡久寿樹所長は子宮頸がんワクチンなどの接種後に線維筋痛症を発症している患者が報告されているとして、因果関係を調査することを明らかにしました。「ワクチンに含まれるアジュバント(免疫補助剤)が影響している可能性もある」と指摘。線維筋痛症や類似する症状の患者のうち、大人になってからワクチン接種歴がある数百人を対象に、発症や症状の悪化があったかなどを調べるとしています。
	4/12	日本小児科学会学術集会において、「子宮頸がんワクチン」接種後に線維筋痛症の診断基準を満たした11歳と13歳の女児の症例が報告された。	【関連資料・リンク等】※3
	4/16	阿部知子議員がHPVワクチン副作用の大規模調査を求める質疑(衆議院厚生労働委員会)	ある研究者が分類したサーバリックスの有害事象集計では、筋肉痛などの有害事象が群を抜いて多いことが分かりました。実は承認審査のための国内臨床試験はわずか800人のデータがありません。当時「子宮頸がんワクチン解禁」の大合唱に合わせるべく認可を急がせた厚生労働省が臨床試験を打ち切り、海外の臨床試験の成績をもって承認申請を行うよう指導したのです。このような経緯や、アジュバント(添加剤)の成分が未知のものであることから製造後も引き続き安全性情報提供を徹底すべきことが審査報告書に明記されています。阿部知子氏はすでに接種した300万人の集団に対する追跡調査を早急に実施すべきと質しました。副作用が見逃され原因不明の不調を訴えている例が少なからずあるはず。先般日本小児科学会で2人の少女がHPVワクチン接種後に線維筋痛症と診断されたという報告がありました。線維筋痛症学会でも、1か月間関節リウマチなどの病気のフォローをしていた患者さん96人の中にワクチン接種者が6人あり、接種後に症状の悪化が見られたということです。副作用の実態解明に向けてこうした情報を積極的に収集すべきだと大臣に質しました。※2
2014	5/23	HPVワクチンの接種者44%が副作用発症 藤沢市	藤沢市はHPVワクチンの接種者7000人を対象に行ったアンケート結果を公表しました。接種後の体調の変化について、44%に当たる1442人が何らかの症状が出たと回答、うち13人は症状が継続していると答えました。症状の内容は、①「注射部の痛み、かゆみ」が1118人で一番多く、②注射部の腫れ、あかみ=824人③だるさ、疲労感、脱力感=330人④手足の痛み=119人⑤頭痛=66人⑥発熱=52人⑦めまい=44人⑧湿疹=15人⑨失神=9人でした。【関連資料・リンク等】 http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/content/000384191.pdf
	5/28	HPVワクチン副作用 横浜市が6月から医療手当給付開始	横浜市は28日の市会常任委員会で、医療費の自己負担分の他、交通費などの諸経費月額3万3200〜3万5200円を医療手当として給付する支援事業を6月1日から始めると公表しました。期間は医療を受けた日から16年3月31日までで、その後は「国の状況を見ながら検討する」としています。ワクチンとの因果関係を国が認めていない中、自治体独自に支援策を打ち出すのは全国初の取り組みです。【関連資料・リンク等】 http://www.city.yokohama.lg.jp/kenko/hokenjo/genre/kansensyo/vaccination.html
	5/29	院内集会「聞いてください！被害者の声」で、副作用被害実態報告集を公表	全国子宮頸がんワクチン被害者連絡会は、2014年3月から、連絡会に情報提供のあったHPVワクチンの副作用被害者に対し、薬害オンズパースン会議や薬害対策弁護団などの協力のもとに聴き取り方法による被害実態調査を行ってきました。調査開始から2014年5月までに聴き取りを行った被害者本人及び保護者のうち、聴取内容を陳述書形式で公表することに承諾された方について、聞き取り結果を報告集としてまとめ、5月29日開催の院内集会「子宮頸がんワクチン 聞いてください！被害者の声」において公表しました。阿部とも子は挨拶に立ち、接種者300万人全員の追跡調査を国の責任でやるべきだと訴えました。阿部知子の挨拶はこちら→ https://www.youtube.com/watch?v=URS2QjTVRwY 【関連資料・リンク】 http://www.yakugai.gr.jp/topics/topic.php?id=868
	7/4	厚労省審議会 第9回副作用検討部会・第10回安全対策調査会(合同開催)	接種動向再開がささやかれる中、新橋の航空会館で行われた合同部会にはたくさんの傍聴者が詰めかけました。阿部とも子もその一人です。昨年10月から3月末まで厚労省に報告された副作用の症状はこれまでと大きな違いはないとして、引き続き医学的に解析中とし、積極的動向見合わせの状態を継続しました。接種動向一時中止により接種者数が月2000人程度(まだこんなに!)に減ったと報告されました。また「心身の反応」という言葉が誤解を招いたとして「機能性身体症状」の方がより正しい表現だとしました。6月には厚労省の副作用研究チームの代表である信州大学の池田修一医師が、「全ての副作用症状の原因を心因性として説明することは医学的に不可能」と合同部会の結論に異議を唱える論文を発表したばかり。配慮を迫られた形です。【関連資料・リンク等】 http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000050385.html
	7/17	子宮頸がんワクチン被害者連絡会と薬害オンズパースン会議、「専門家会議」に製薬会社からの資金提供に関する質問状提出	子宮頸がん征圧をめざす専門家会議が、HPVワクチン(「子宮頸がんワクチン」)のメーカー2社(グラクソ・スミスクライン社、MSD社)から2012年度に計3500万円という巨額の寄付金を受領していたこと、及びグラクソ・スミスクライン社のワクチンマーケティング部長であった人物が専門家会議においてHPVワクチンの接種推進に関する活動に携わっていることが明らかになったのを踏まえ、2014年7月17日、子宮頸がん征圧をめざす専門家会議に対し、ワクチンメーカーとの利益相反関係の開示を求める公開質問状を送付しました。これに対し、専門家会議はファクスによる回答とともに自らのWEBサイトにおいて、ステートメントとして公表しました。その内容は、「委員は個人の意志で征圧会議に参加しており、それぞれが所属する団体・学会等において適切な利益相反の管理を行っている」と理解している、征圧会議はそれを管理する立場にない、征圧会議自身は任意団体であり資産状況の開示は行っていない、各企業の事業活動とは独立した活動を行っている」というものでした。【関連資料・リンク等】 http://www.yakugai.gr.jp/topics/file/20140717senmonnakaigaisaitumonnosyo.pdf http://www.czzeropro.jp/assets/files/2014.7.17.pdf
	7/27	薬害オンズパースン会議 シンポジウム開催 『子宮頸がんワクチン』被害からの問題提起	医師や弁護士が訴え、東京医科大学の西岡久寿樹教授は、副作用にはワクチン接種から短期間で症状が出る即時型と、時間が経過してからの遅延型があり、1カ月以降に発症した症例を副作用でないとしたのは「厚労省の判断ミス」と明言。診断基準の見直しの必要性を訴えました。副作用の症状は疼痛、月経障害、睡眠障害、運動障害など多様で、しかも第1回ワクチン接種から発症までの平均日数は6.7カ月だったとして、「厚労省の判断ミスは1カ月で切ったこと」と批判しました。また、副作用の原因については「アジュバント(免疫増強剤)であることにはほぼ間違いなく」と発言。詳細なデータは今年9月に開催される日本線維筋痛症学会学術集会で発表する予定とのことです。コンシューマジャパンの記事をご紹介します。【関連資料・リンク等】 http://consumerjapan.net/?p=634

※1、※2は質問をまとめたPDFが別途あります。※3資料PDFが別途あります